

平成 26 年度第 1 回評議員会

(平成 26 年 5 月 28 日開催)

議 案 書

一般財団法人 前川財団

目 次

議 題

第 1 号議案	評議員長選任の件	-----	2
第 2 号議案	内部規定の件	-----	2
第 3 号議案	平成 26 年度補正事業計画の件	-----	2
第 4 号議案	平成 26 年度補正収支予算の件	-----	5

第 1 号議案 評議員長選任の件

以下の者を評議員長として選任することにつきまして、審議のうえ承認を求めます。

評議員 前川 真

第 2 号議案 内部規定の件

当財団の内部規定を別紙の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

第 3 号議案 平成 26 年度補正事業計画の件

当財団の平成 26 年度の事業計画案を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

I. 基本方針

当財団は、株式会社前川製作所の社長である前川正氏が3百万円を拠出し、平成26年4月1日に設立登記を行いました。

定款に掲げている、家庭教育とりわけ日本古来の伝統的・文化的な家庭教育の研究を支援し、また、その精神を現代の子育て環境に反映させていく方針の探求及び実践を通じて、失われつつある日本型共同体の再建を図り、そこで生まれた優秀な人材を世の中に輩出していくことをもって、永続的な日本の発展に寄与し続けるという目的を達成するために、平成26年度より公益活動を開始することといたします。

II. 事業計画

1. 定款第4条1項1号事業

(1) 目的

日本の教育（特に家庭教育）について文化的・学術的な研究を行っている研究者らに対して研究助成金を交付し、日本の伝統的教育の本質や、またそれが崩壊の危機を迎えている背景・経緯等々についてアカデミックな観点からの調査研究を促すことを目的とする。

(2) 事業内容

① 助成金総額

1,500万円程度（1件当たりの目安は50万円）

② 助成対象者

日本の教育（特に家庭教育）について文化的・学術的な研究を行っている研究者を助成対象とする。

③ 募集方法

当財団ホームページ等を通じて応募を受け付けるなど、公平性の担保される方法により広く公募する。

(3) 実施時期

- ・ 募 集：平成26年7月1日～7月末日
- ・ 選 考：平成26年8月中旬開催予定の選考委員会
- ・ 承 認：平成26年8月中旬開催予定の理事会
- ・ 通知及び交付：理事会の承認後、速やかに行う。

2. 定款第4条1項2号事業

(1) 目的

家庭教育の担い手である親（特に母親）や彼らを指導する立場でもある教師

(特に幼稚園・小学校教諭)らを対象としてセミナー・研修会や講演会等を定期的に開催し、理想的な家庭教育の在り方について普及・啓発することを目的とする。

(2) 事業内容及び実施時期

セミナー・研修会や講演会等を開催するにあたっての必要事項に関する調査研究を行い、平成 26 年度中に実施が可能であると判断された場合には、改めて理事会において事業内容及び実施時期の承認を求めることとする。

以上

第 4 号議案 平成 26 年度補正収支予算の件

当財団の平成 26 年度の補正収支予算案を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

平成26年度補正収支予算(案)
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

科目	教育振興事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	25,000,000	5,000,000	30,000,000
雑収入	0	0	0
経常収益計	25,000,000	5,000,000	30,000,000
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	15,000,000	0	15,000,000
諸謝金	1,500,000	0	1,500,000
選考委員報酬	1,500,000	0	1,500,000
支払負担金	6,210,000	0	6,210,000
給与負担金	6,075,000	0	6,075,000
退職給付費用負担金	135,000	0	135,000
会議費	450,000	0	450,000
旅費交通費	450,000	0	450,000
通信運搬費	450,000	0	450,000
消耗品費	180,000	0	180,000
賃借料	1,080,000	0	1,080,000
支払手数料	1,000,000	0	1,000,000
雑費	90,000	0	90,000
事業費計	26,410,000	0	26,410,000
管理費			
役員報酬	0	500,000	500,000
支払負担金	0	690,000	690,000
給与負担金	0	675,000	675,000
退職給付費用負担金	0	15,000	15,000
会議費	0	50,000	50,000
旅費交通費	0	50,000	50,000
通信運搬費	0	50,000	50,000
消耗品費	0	20,000	20,000
賃借料	0	120,000	120,000
支払手数料	0	1,000,000	1,000,000
接待交際費	0	100,000	100,000
福利厚生費	0	50,000	50,000
租税公課	0	500,000	500,000
雑費	0	10,000	10,000
管理費計	0	3,140,000	3,140,000
経常費用計	26,410,000	3,140,000	29,550,000
評価損等計上前期経常増減額	-1,410,000	1,860,000	450,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,410,000	1,860,000	450,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,410,000	1,860,000	450,000
一般正味財産期首残高			3,000,000
一般正味財産期末残高			3,450,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			3,450,000